

【第211回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	塚田	一郎君	自民					
理事	井林	辰憲君	自民	理事	越智	隆雄君	自民	
理事	中西	健治君	自民	理事	宗清	皇一君	自民	
理事	櫻井	周君	立憲	理事	末松	義規君	立憲	
理事	住吉	寛紀君	維新	理事	稲津	久君	公明	
	青山	周平君	自民		石井	拓君	自民	
	石原	正敬君	自民		小田原	潔君	自民	
	大塚	拓君	自民		大野	敬太郎君	自民	
	金子	俊平君	自民		神田	憲次君	自民	
	神田	潤一君	自民		岸	信千世君	自民	
	小泉	龍司君	自民		高村	正大君	自民	
	塩崎	彰久君	自民		津島	淳君	自民	
	中山	展宏君	自民		葉梨	康弘君	自民	
	藤原	崇君	自民		若林	健太君	自民	
	階	猛君	立憲		野田	佳彦君	立憲	
	福田	昭夫君	立憲		藤岡	隆雄君	立憲	
	道下	大樹君	立憲		米山	隆一君	立憲	
	藤巻	健太君	維新		岬	麻紀君	維新	
	伊藤	渉君	公明		山崎	正恭君	公明	
	前原	誠司君	国民		田村	貴昭君	共産	
	吉田	豊史君	無					

(2) 議案審査等

付託された議案は内閣提出法律案7件及び議員提出法律案10件（うち継続審査6件）、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は次のとおりである。

我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（内閣提出第1号）

（詳細は「第1－2(6) 安全保障関係－防衛財源の確保関係－」（24ページ）参照）

○ 要旨

令和5年度以降における我が国の防衛力の抜本的な強化及び抜本的に強化された防衛力の安定的な維持に要する費用の財源に充てるための税外収入を確保するとともに、当該税外収入を活用した防衛力強化資金を設置するための措置を講ずるもの

○ 安全保障委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5. 2. 3	4. 6	4. 6	4. 7 4. 18 4. 19(連) 4. 21 4. 25 4. 26 4. 26(連) 4. 28(連) 5. 9 5. 19	5. 19 可決(多) (賛-自民・公明・ 吉田豊史君) (反-立憲・維新・国民・ 共産)	5. 23 可決	財政金融 6. 15 可決	6. 16 可決	6. 23 法69号

所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）

○ 要旨

持続的な経済成長や、より公平で中立的な税制の実現等の観点から、NISA制度の抜本的拡充及び恒久化、スタートアップへの再投資に係る非課税措置の創設、グローバル・ミニマム課税の導入、相続時精算課税制度等の見直し等を行うもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5. 2. 3	2. 9	2. 9 2. 10	2. 17 2. 21	2. 28 可決(多) (賛-自民・公明) (反-立憲・維新・国民・ 共産・吉田豊史君) (附)	2. 28 可決	財政金融 3. 28 可決 (附)	3. 28 可決	3. 31 法3号

関税率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第13号）

○ 要旨

最近における内外の経済情勢等に対応するため、暫定税率等の適用期限の延長、税関長が税関事務管理人を指定できる等の規定の整備等を行うもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5. 2. 10		3. 6 3. 7	3. 7 3. 8 3. 10	3. 10 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産・ 吉田豊史君) (附)	3. 14 可決	財政金融 3. 30 可決 (附)	3. 30 可決	3. 31 法6号

株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案（内閣提出第14号）

○ 要旨

国際情勢の変化等を踏まえ、株式会社国際協力銀行の機能強化を通じ、我が国の産業の国際競争力の維持・向上に資するサプライチェーンの強靱化や、スタートアップ等の我が国企業のリスクテイク推進等を進めるとともに、ロシアの侵略戦争に直面するウクライナの復興を支援するもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 2.10		3. 15	3. 17 3. 22	3. 22 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・ 吉田豊史君) (反-共産) (附)	3. 24 可決	財政金融 4. 6 可決 (附)	4. 7 可決	4. 14 法11号
		3. 15						

国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第15号）

○ 要旨

ウクライナの復興支援や公衆衛生危機への対応強化が国際的な喫緊の課題となっている中、国際復興開発銀行が加盟国の復興又は開発を支援するために設ける基金に対し、国債による拠出を可能とする等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 2.10		3. 15	3. 17 3. 22	3. 22 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産・ 吉田豊史君) (附)	3. 24 可決	財政金融 4. 6 可決 (附)	4. 7 可決	4. 14 法12号
		3. 15						

金融商品取引法等の一部を改正する法律案（内閣提出第56号）

○ 要旨

資本市場等をめぐる環境変化に対応し、金融サービスの顧客等の利便の向上及び保護を図るため、顧客本位の業務運営を確保するための規定の整備、国民の金融リテラシー向上等に向けた金融経済教育推進機構の創設、企業開示に関し法令上の四半期報告書の廃止等を行うもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）
（参議院において継続審査）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 3.14		6. 1	6. 7	6. 7 可決(多)	6. 8 可決	財政金融	6.21 閉会中審査	
		6. 2		(賛-自民・公明・国民・ 吉田豊史君) (反-立憲・維新・共産) (附)				

情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための社債、株式等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第57号）

○ 要旨

資本市場を取り巻く環境変化に対応し、資本市場の効率化及び活性化を図るため、特別法人出資証券のデジタル化、上場日程の期間短縮を図るための振替制度の見直し等を行うもの

○ 審査結果

可決
（参議院において継続審査）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 3.14		6. 1	6. 7	6. 7 可決(全)	6. 8 可決	財政金融	6.21 閉会中審査	
		6. 2		(賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産・ 吉田豊史君)				

揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案（足立康史君外2名提出、第207回国会衆法第2号）

○ 要旨

揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るため、揮発油価格高騰時における揮発油税等の税率の特例規定の適用停止措置を適用することができるようにする（適用停止措置を停止している規定の削除）等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3.12. 6)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための揮発油税等に関する法律の臨時特例等に関する法律案（末松義規君外7名提出、第207回国会衆法第3号）

○ 要旨

現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るため、揮発油価格高騰時における揮発油税等の税率の特例規定の適用停止措置を適用することができるようにする（適用停止措置を停止している規定の停止）等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3.12. 7)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

日本銀行法の一部を改正する法律案（足立康史君外2名提出、第208回国会衆法第16号）

○ 要旨

日本銀行の目的に物価の安定、名目経済成長率の持続的な上昇及び雇用の最大化を図るため通貨及び金融の調節を行うことを明記するほか、日本銀行の役員解任に関する規定を整備する等の改正を行うもの

○ 審査結果

撤回許可

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 3. 24)		5. 1. 23		2. 8 撤回許可				

所得税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（末松義規君外9名提出、第208回国会衆法第23号）

○ 要旨

消費税の適格請求書等保存方式を廃止する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 3. 30)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するために講ずべき国民負担の軽減等に関する措置に関する法律案（足立康史君外2名提出、第208回国会衆法第32号）

○ 要旨

現下の石油製品の価格その他の物価の高騰が国民生活及び国民経済に悪影響を及ぼしていることに鑑み、その悪影響を緩和するために政府が講ずべき国民負担の軽減等に関する措置について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 4. 21)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案（小川淳也君外7名提出、第208回国会衆法第59号）

○ 要旨

現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するとともに、税負担の公平の確保、経済的格差の是正、経済の活性化等を図る観点から、消費税の減税その他の税制の見直しについて定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 10)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

日本銀行法の一部を改正する法律案（青柳仁士君外3名提出、衆法第1号）

○ 要旨

日本銀行の目的を物価の安定並びに雇用の最大化及び名目経済成長率の持続的な上昇とするほか、日本銀行の役員解任に関する規定を整備する等の改正を行うもの

- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 5. 2. 2		6. 20			6. 21 閉会中審査			

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の一部を改正する法律案（財務金融委員長提出、衆法第25号）

- 要旨
民間公益活動を一層促進する等のため、目的規定等を改正するとともに、非資金的支援に関する規定の整備を行うほか、指定活用団体から資金分配団体への出資を可能とする等の措置を講ずるもの
- 結果
成案・提出決定
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 5. 6. 7			6. 7(発言)	6. 7 成案・提出決定(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産・ 吉田豊史君)	6. 8 可決	財政金融 6. 20 可決	6. 21 可決	6. 30 法72号

消費税の逆進性を緩和するための給付付き税額控除の導入等に関する法律案（階猛君外8名提出、衆法第29号）

- 要旨
社会経済情勢の急激な変化に伴い国民の間に生じている格差を是正すること等が緊要な課題であることに鑑み、消費税の逆進性を緩和するため給付付き税額控除を導入し、あわせて消費税の税率を一律とすることに関し必要な基本的事項を定めるもの
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 5. 6. 13		6. 20			6. 21 閉会中審査			

公益法人等に対する寄附を促進するための税制上の措置等に関する法律案（住吉寛紀君外3名提出、衆法第37号）

○ 要旨

公益法人等に対し安心して寄附をすることができる環境を醸成し、もって公益法人等に対する寄附を促進するため、寄附に関する適正な管理を行う公益法人等に対する税制上の優遇措置について定めるとともに、業務改善命令等を受けた公益法人等に対する課税の強化等について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 6. 15		6. 20			6. 21 閉会中審査			

財政法の一部を改正する法律案（階猛君外6名提出、衆法第38号）

○ 要旨

国の財政運営について、中長期的な視点に立った立案及び適切な民主的統制の確保を実現するため、3箇年度における予算の作成の基本的な方針の策定について定めるとともに、決算の審議の経過及び結果を予算の作成に早期に反映するため必要な措置を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 6. 15		6. 20			6. 21 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び委員派遣が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 我が国財政の課題及び現状についての財務大臣の認識
- ・ 予備費の使用状況及び計上額の妥当性
- ・ 将来世代にツケを回すことなく安定的に少子化対策の財源を確保していく方法
- ・ 超高額所得者の所得税負担の適正化を更に進める必要性及び賃上げ政策、賃上げ税制の重要性についての政府の認識
- ・ 租税特別措置による政策効果の検証方法
- ・ 所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）の附則に定められているインボイス制度の導入により生じ得る影響についての検証の実施状況及び「適格請求

- 書等保存方式の円滑な導入等に係る関係府省庁会議」において実態を把握する必要性
- ・ インターネット上での経済活動の拡大により副業の機会が増加している等の現状に鑑みた租税教育の推進・拡充の重要性に対する政府の認識
 - ・ 金利上昇を一因とした米国でのシリコンバレーバンクの経営破綻が日本経済にもたらす影響に対する政府の分析
 - ・ スルガ銀行のアパート・マンションローン問題の解決に向け、銀行に調停を促す対応を政府として行う必要性
 - ・ 政府・日銀の共同声明（「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」（平成25年1月22日））に掲げられた政府の責任が十分に果たされたか否かについての日銀総裁の見解

(4) 連合審査会

連合審査会	開会日	審査・調査案件
財務金融委員会 安全保障委員会	令和 5. 4. 19 4. 26 4. 28	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（内閣提出）

(5) 参考人・意見陳述者

① 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件	
令和 5. 2. 10	日本銀行総裁	黒田 東彦君	財政及び金融に関する件	
	日本銀行副総裁	雨宮 正佳君		
	日本銀行理事	貝塚 正彰君		
3. 15	日本銀行総裁	黒田 東彦君		
3. 29	日本銀行総裁	黒田 東彦君		
	日本銀行副総裁	内田 眞一君		
	日本銀行副総裁	水見野良三君		
	独立行政法人国際協力機構理事	中澤慶一郎君		
4. 18	日本銀行総裁	植田 和男君		我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（内閣提出）
	日本銀行副総裁	内田 眞一君		
4. 21	慶應義塾大学経済学部教授	土居 文朗君		
	S M B C日興証券株式会社金融経済調査部金融財政アナリスト	末澤 豪謙君		
	元内閣官房副長官補（安全保障・危機管理）	柳澤 協二君		
	淑徳大学大学院客員教授 慶應義塾大学名誉教授	金子 勝君		
4. 25	日本銀行総裁	植田 和男君		
	国家公務員共済組合連合会理事長	松元 崇君		

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
4. 26	日本銀行総裁	植田 和男君	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（内閣提出）
5. 9	日本銀行総裁	植田 和男君	
5. 19	日本銀行総裁	植田 和男君	
6. 2	日本銀行総裁	植田 和男君	財政及び金融に関する件
6. 7	日本銀行総裁	植田 和男君	金融商品取引法等の一部を改正する法律案（内閣提出） 情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための社債、株式等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出）
6. 9	日本銀行総裁	植田 和男君	財政及び金融に関する件
	日本銀行調査統計局長	大谷 聡君	

（財務金融委員会 安全保障委員会 連合審査会）

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 5. 4. 19	日本銀行理事	清水 誠一君	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（内閣提出）
4. 26	日本銀行政策委員会室審議役	福田 英司君	
4. 28	慶應義塾大学総合政策学部教授 公益財団法人国際文化会館常務理事 APIプレジデント	神保 謙君	
	東京大学公共政策大学院客員教授	高見澤將林君	
	元海上自衛隊自衛艦隊司令官	香田 洋二君	
	嘉悦大学教授	高橋 洋一君	

② 意見陳述者

期日	場所	職 業	氏 名	意見を聴取した問題
令和 5. 6. 14	福島県	NPO法人BOND&JUSTICE代表理事	大土 雅宏君	防衛力強化に係る財源確保について
		福島大学名誉教授	鈴木 浩君	
		南相馬市長	門馬 和夫君	

(6) 委員派遣・議員海外派遣

① 委員派遣

派遣日	派遣地名	派遣目的	派遣委員
令和 5. 6. 14	福島県	防衛力強化に係る財源確保について意見聴取	11人



地方意見聴取会（福島県福島市）

② 議員海外派遣

派遣議員団	派遣期間	派遣国名	派遣目的	派遣議員
衆議院欧州各国における財政金融経済事情等調査議員団	(閉会中) 令和 5. 8. 24 ～ 9. 1	デンマーク、 スイス、ドイツ、 英国	欧州各国における財政金融経済事情等に関する調査	6人

【第212回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	津島 淳君	自民					
理事	大野 敬太郎君	自民	理事	鈴木 馨祐君	自民		
理事	宗清 皇一君	自民	理事	山田 美樹君	自民		
理事	櫻井 周君	立憲	理事	末松 義規君	立憲		
理事	伊東 信久君	維新	理事	稲津 久君	公明		
	井上 貴博君	自民		石原 正敬君	自民		
	英利アルフィヤ君	自民		小田原 潔君	自民		
	越智 隆雄君	自民		大塚 拓君	自民		
	鬼木 誠君	自民		金子 俊平君	自民		
	木原 誠二君	自民		岸 信千世君	自民		
	鈴木 隼人君	自民		瀬戸 隆一君	自民		
	塚田 一郎君	自民		中山 展宏君	自民		
	藤丸 敏君	自民		藤原 崇君	自民		
	古川 禎久君	自民		若林 健太君	自民		
	階 猛君	立憲		野田 佳彦君	立憲		
	福田 昭夫君	立憲		藤岡 隆雄君	立憲		
	道下 大樹君	立憲		米山 隆一君	立憲		
	沢田 良君	維新		掘井 健智君	維新		
	伊藤 渉君	公明		竹内 譲君	公明		
	前原 誠司君	国民		田村 貴昭君	共産		
	吉田 豊史君	無					

(2) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案2件（参議院において継続審査）及び議員提出法律案9件（継続審査）で、審査の概況は次のとおりである。

金融商品取引法等の一部を改正する法律案（第211回国会閣法第56号）（参議院送付）

- 要旨
（第211回国会参照）
- 審査結果
可決
- 審査経過

提出日	衆・本会議	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
(令和 5. 3. 14)		5. 11. 17 (5. 6. 2)		5. 11. 17 可決(多) (賛-自民・公明・国民・ 吉田豊史君) (反-立憲・維新・共産)	11. 20 可決	財政金融 11. 16 可決 (附)	11. 17 可決	11. 29 法79号

情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための社債、株式等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案（第211回国会閣法第57号）（参議院送付）

- 要旨
（第211回国会参照）

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 5. 3. 14)		5. 11. 17 (5. 6. 2)		5. 11. 17 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産・ 吉田豊史君)	11. 20 可決	財政金融 11. 16 可決	11. 17 可決	11. 29 法80号

揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための東日本大震災の被災者等に
係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案（足
立康史君外2名提出、第207回国会衆法第2号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3. 12. 6)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための揮発油税等に関する
法律の臨時特例等に関する法律案（末松義規君外6名提出、第207回国会衆法第3号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3. 12. 7)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

所得税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（末松義規君外9名提出、第
208回国会衆法第23号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 3. 30)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するために講ずべき国民負担の軽減等に関する措置に関する法律案（足立康史君外 2 名提出、第208回国会衆法第32号）

- 要旨
(第211回国会参照)
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 4. 21)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案（小川淳也君外 7 名提出、第208回国会衆法第59号）

- 要旨
(第211回国会参照)
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 10)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

日本銀行法の一部を改正する法律案（青柳仁士君外 3 名提出、第211回国会衆法第 1 号）

- 要旨
(第211回国会参照)
- 審査結果
継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 5. 2. 2)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

消費税の逆進性を緩和するための給付付き税額控除の導入等に関する法律案（階猛君外 8 名提出、第211回国会衆法第29号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 5. 6. 13)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

公益法人等に対する寄附を促進するための税制上の措置等に関する法律案（住吉寛紀君外 3 名提出、第211回国会衆法第37号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 5. 6. 15)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

財政法の一部を改正する法律案（階猛君外 6 名提出、第211回国会衆法第38号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 5. 6. 15)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 財政出動が消費者物価に与える影響
- ・ 基金事業に係る使途及び費用対効果についての国会によるチェック及び国民への公表の在り方
- ・ 円安が進んでいるにもかかわらず政府が為替介入をしない理由
- ・ 政府税制調査会の中期答申（「わが国税制の現状と課題－令和時代の構造変化と税制のあり方－」（令和5年6月30日））において租税の十分性を重視すべきとの指摘がなされたが、それと合わせて行う必要があると考えられる行財政改革の方向性
- ・ 所得税等の定額減税の具体的な仕組み
- ・ インボイスに記載が求められている発行事業者の氏名又は名称として許容される屋号や省略した名称等についての基準を示す必要性
- ・ 資産運用立国の実現と金融リテラシーの向上に向けた取組の在り方
- ・ 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告における公的資金残高が要回収額と異なることの妥当性
- ・ 政府の経済政策と日銀の金融政策との整合性
- ・ 通貨の信認と中央銀行の財務の在り方についての日銀総裁の見解

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 5.11. 8	日本銀行総裁	植田 和男君	財政及び金融に関する件
11.17	日本銀行総裁	植田 和男君	金融に関する件（通貨及び金融の調節に関する報告書）
	日本銀行理事	高口 博英君	
	日本銀行理事	加藤 毅君	
	日本銀行理事	清水 誠一君	
	日本銀行総裁	植田 和男君	財政及び金融に関する件